在シドニー総領事通信

第 33 回　日豪スタートアップ・イノベーション協力

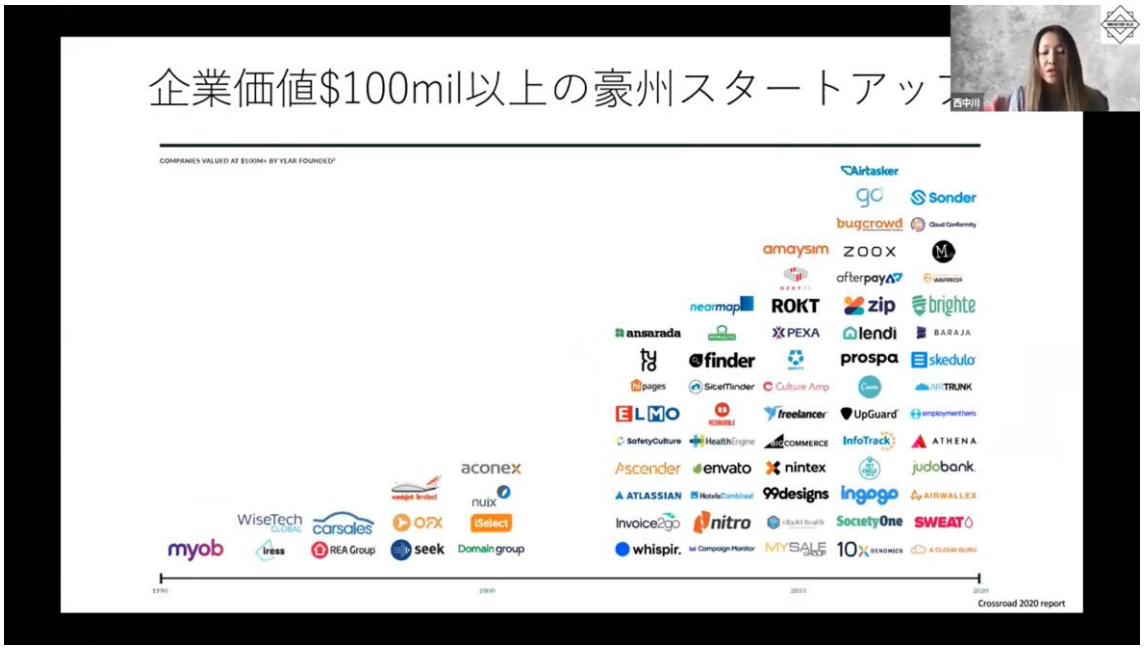
令和３年（2021 年）１月 29 日

新年に入り、日豪そして世界中で新たな動きが始まりました。日本では、１月 18 日の国会開会日に菅総理が施政方針演説を行いました。その中で、次の成長の原動力をつくり出すものは「グリーン」と「デジタル」であると改めて強調し、資源の乏しい日本で国民の食い扶持をつくっていくのが自分の仕事であるとの信条を述べて締めくくりました。

豪州は、豊かな資源と広大な国土、増大する人口と先進的な科学技術、そして日本と共通の価値観を持っており、日本が「グリーン」と「デジタル」の分野で成長し、新たな国民の食い扶持をつくっていくための重要なパートナーです。中でもスタートアップとイノベーションは、今後飛躍的な付加価値を創造していくための鍵となります。

日本貿易振興機構（JETRO）は昨年１月、オーストラリア貿易投資促進庁（Austrade）との間で、日本とオーストラリアのビジネス交流の一層の活性化、特にイノベーションやスタートアップ分野での協力促進のための覚書（MOU）を締結しました。これを受けて、昨年８月にウェビナーシリーズが開始するなど取組が本格化し、私自身も大きな潜在性を感じて積極的に支援しています。

今回の総領事通信では、最近の取組についてご紹介しながら、今なぜ日豪スタートアップ・イノベーション協力が重要なのか、日本の大企業や中小企業、スタートアップがどのように豪州と協力して具体的な成果につなげられるのかを、皆様と一緒に考えていきたいと思います。



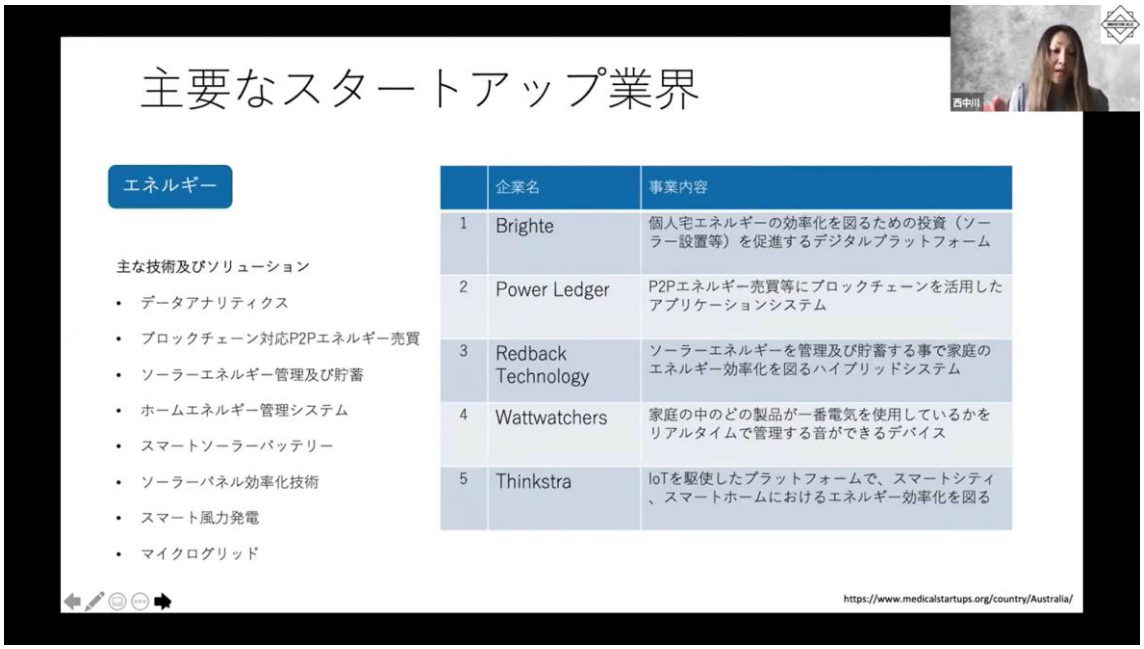
JETRO ウェビナーシリーズ第１回「豪州のスタートアップ環境」
豪州の主要スタートアップ（2020 年 12 月 22 日）

●豪州のスタートアップ

昨年末の 12 月 22 日、JETRO のウェビナーシリーズ第２部「豪州のイノベーション・スタートアップについて知る」の第１回「豪州のスタートアップ環境」が開催されました。これは、豪州スタートアップ向けに日本進出を促すべく昨年英語で行われたウェビナーシリーズ第１部“Scaling up your business in Japan - how and why”（全４回）に続き、日本企業・起業家向けに日本語で行われたものです。

豪州のスタートアップは、米国のシリコンバレーなどと比べてあまり知られていませんが、約 1,400 企業が約 61 億米ドル（約 6,300 億円）の投資を受けています。これまで多くのユニコーン企業（評価額 10 億ドル以上の未上場企業）や上場に成功した企業を輩出しています。

ベンチャーキャピタルは年間投資額が約 10 億米ドル（約 1,030 億円）規模であり、政府研究機関も最先端の科学技術分野のベンチャー投資に参画しています。更に、豪州全土の 39 大学がスタートアップを支援するアクセレレーター・プログラムを提供し、スタートアップ・ハブもシドニーはじめ主要都市に整備されています。



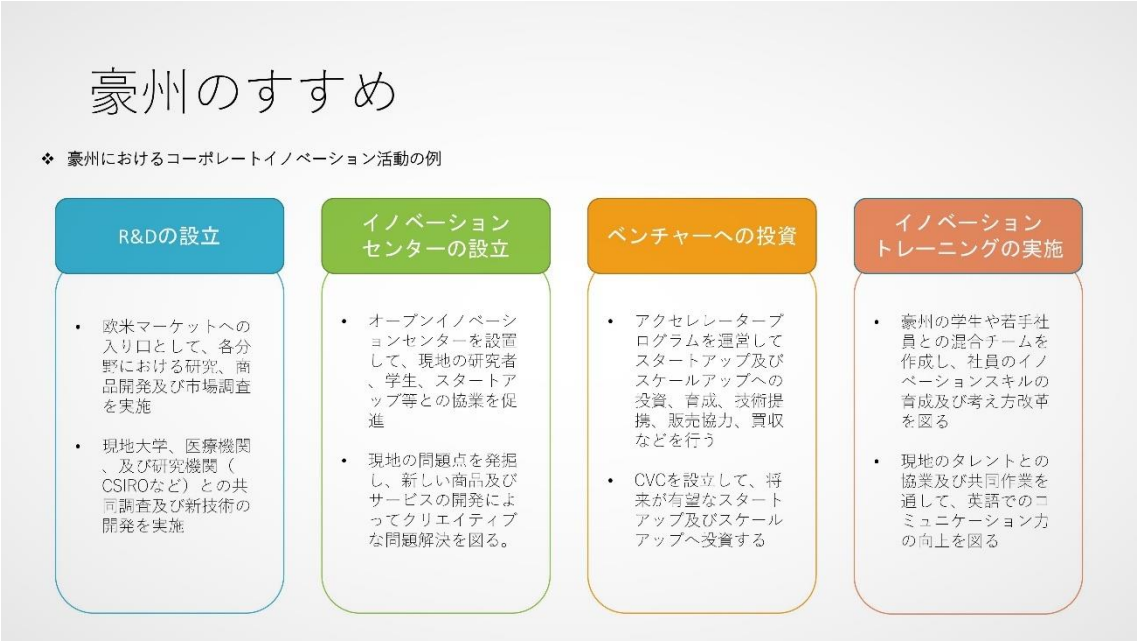
JETRO ウェビナーシリーズ第１回「豪州のスタートアップ環境」
エネルギー分野（2020 年 12 月 22 日）

ウェビナーでは、個別分野での具体的な豪州スタートアップや技術が紹介されました。例えばエネルギー分野については、豪州では一般家庭の 25%がソーラーパネルを設置しているためソーラー関連技術が多いほか、ブロックチェーンを使ったエネルギー売買システム技術を持つ Power Ledger というスタートアップが関西電力とパイロット事業を進めているとのことです。

最後に、日本の起業家には豪州での立ち上げや展開、日本企業には豪州のスタートアップやベンチャーキャピタルへの投資を呼びかけました。

豪州のスタートアップについては、昨年５月に JETRO が「オーストラリアのスタートアップ・エコシステムをひもとく」とのテーマでウェブ連載を始め、これまで７回にわたり記事を掲載しています。シドニーは金融業の集積地としてフィンテックやメドテックが盛んで、メルボルンは国内製造業の中心地としてライフサイエンス分野が強く、ブリスベンは資源関連産業の省人化技術の必要性からロボティックスや AI 分野が強いなど、各都市の強みも分析しつつ具体的なスタートアップを紹介しており、大変参考になります。

「グリーン」と「デジタル」の双方で、スタートアップが先進的な技術を深化して実施に移すには、目の前に資源開発やスマートインフラ建設の機会があふれている豪州は、将来性のある場所ではないかと感じました。



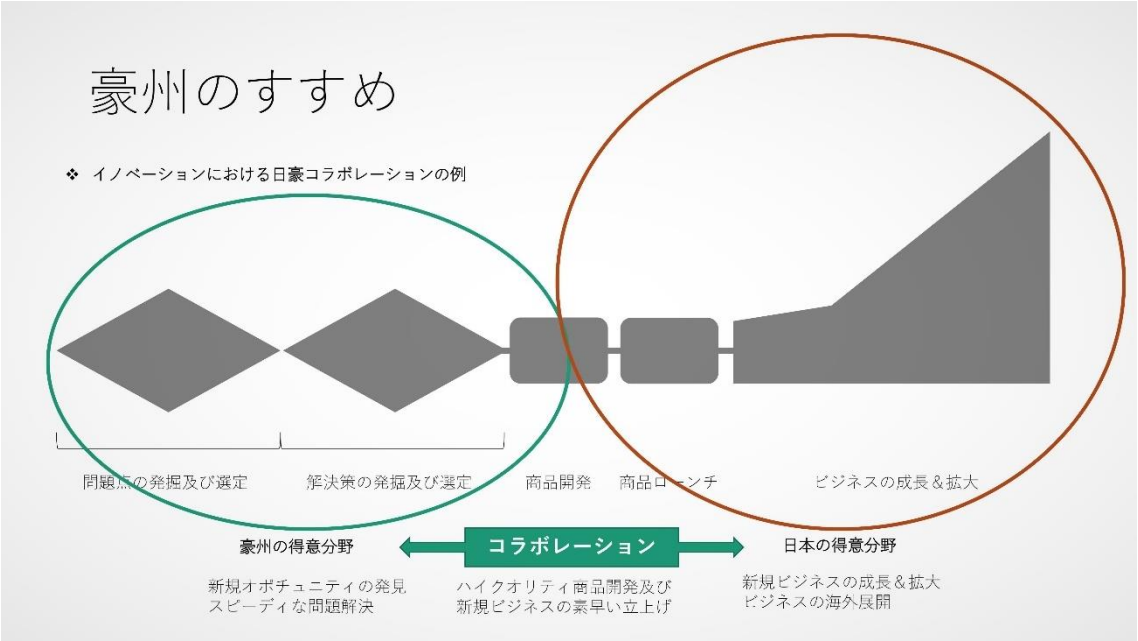
JETRO ウェビナーシリーズ第２回「豪州のコーポレート・イノベーション」
豪州のコーポレート・イノベーション活動の例（2021 年１月 11 日）

●豪州のコーポレート・イノベーション（企業変革）

年初の１月 11 日、ウェビナーシリーズ第２回の「豪州のコーポレート・イノベーション」が開催されました。昨今、動きの速いスタートアップの台頭によって、破壊的イノベーションの機会発掘や実現が苦手な企業が存続の危機にさらされることとなったことを受けて、豪州企業でも新たなコーポレート・イノベーション（企業変革）の取組が進んでいます。今回のウェビナーは、それを日本企業にも生かそうとするものです。

例えば、マッキンゼーの３ホライゾンモデルでは、現在利益を上げる「コアビジネスの拡大と防御」に約８割、３～５年で利益を上げる「新興ビジネスの構築」と５～10 年で利益を上げる「将来性のある選択肢の開拓」に合わせて約２割の労力を費やすのが平均的で、それぞれに適した人材の配置が必要としています。

豪州企業は、このために「研究開発（Ｒ＆Ｄ）の実施」「イノベーション拠点の設立」「スタートアップへの投資」「イノベーション研修の実施」などの取組を行っています。これらの手法は、工夫をすれば日本企業にも活用できるものです。



JETRO ウェビナーシリーズ第２回「豪州のコーポレート・イノベーション」
イノベーションにおける日豪コラボレーションの例（2021 年１月 11 日）

ウェビナー講師の西中川薫氏は、2013 年に設立された豪州のコーポレート・イノベーション・コンサルティング会社 Fusion Labs に 2019 年から勤務し、日豪大企業のイノベーションプログラムの作成・運営を行っています。その経験から、豪州と協力するメリットとして、（１）あらゆる分野における日豪関係の発展、（２）コーポレート・イノベーション＆スタートアップが発達、（３）英語圏の特性を持つ、過激な競争のない市場、（４）優秀なタレントが多い、（５）日本に対するイメージが良い、（６）時差がほとんどない、の６点を挙げています。

また、協力の類型として、商品開発と海外展開に際して、「豪州の得意分野」は問題点と解決策の発掘と選定、「日本の得意分野」はビジネスの成長・拡大と海外展開にあるとして、その両者を組み合わせることで、高品質の商品開発と新規ビジネスの素早い立ち上げができると説明しています。

豪州との協力にメリットがあるか否かは、個別の日本企業の事情により異なると思いますが、西中川氏の指摘するとおり、競争が比較的緩やかな環境からグローバル展開を進めるためには、豪州は理想的な場所ではないかと感じました。

エアロトロポリスの CSIRO 新拠点の完成予想図
（2020 年 7 月 29 日・NSW 州主催ウェビナー説明資料）

●日豪スタートアップ・イノベーション協力のプラットフォーム形成

JETRO と Austrade の取組を基盤に、日豪スタートアップ・イノベーション協力を推進するプラットフォームを立ち上げるための検討・準備を、現在シドニーで進めています。

これまでのシドニー・ベースでの官民関係者の話し合いからは、例えば（１）日本企業による豪州スタートアップの積極的活用、（２）スマートシティに関する複数日本企業と豪州企業との連携による案件形成、といった取組を推進することが有意義ではないかとの意見が出されています。

日立製作所は、西シドニーのエアロトロポリスに「協創センタ」を設立し、NSW 州と協力してスタートアップや中小企業の成長を支援すると発表しています。また、このエアロトロポリスには、連邦科学産業研究機構（CSIRO）も拠点を移す予定であり、デビッド・ソディーCSIRO 理事長は、日本と科学的知識やイノベーションを共有し、日本企業と協業することに大きな関心を持っています。当館としても、今後の協力の具体化に向けて努力する考えです。

NSW 州財務省との意見交換

（2021 年 1 月 20 日、向かって右から高原 JETRO シドニー事務所長、ウエスト NSW 州財務省副次官、小官、ウィリアムズ NSW 州財務省投資部長）

●NSW 州政府との緊密な連携と協力の具体化

日豪スタートアップ・イノベーション協力に向けて、私自身がまずできることは、シドニーを擁する NSW 州での日本企業のビジネスを支援することです。１月 20 日、ジェニー・ウエスト NSW 州財務省副次官（貿易担当）と、日 NSW 州のビジネス協力推進について意見交換を行いました。

ウエスト副次官は昨年末に NSW 州財務省に来たばかりですが、これまで民間企業や Austrade などで日本とのビジネスも経験し、中長期的な関係を重視する日本企業の姿勢も深く理解しており心強く思いました。

昨年までの日・NSW 州ビジネス協力の成果を踏まえ、まずは当地の日本企業関係者の率直な意見に耳を傾けて、更に各企業の本社とも対話を進めることで、具体的な貿易・投資の推進につなげていきたいとのことでした。

私からは、スタートアップ・イノベーションをはじめ、日豪ビジネス協力をこのNSW 州で具体化していきたい旨伝え、今後の進め方についても意見が一致しました。

日本が豪州とともに「グリーン」と「デジタル」の分野で成長し、スタートアップとイノベーションを通じて今後飛躍的な付加価値を創造していくために、本年、気持ちを新たにして取り組む所存です。日豪ビジネスについてご質問やご相談などありましたら、何時でもお気軽に当館にご連絡いただければ幸いです。

JETRO ウェビナーシリーズ「豪州のイノベーション・スタートアップについて知る」第１回：豪州のスタートアップ環境（2020 年 12 月 22 日）（動画・資料）
https://www.jetro.go.jp/biz/seminar/2021/ddb29e8f37592240.html

JETRO ウェビナーシリーズ「豪州のイノベーション・スタートアップについて知る」第２回：豪州のコーポレート・イノベーション（2021 年１月 18 日）（動画・資料）
https://www.jetro.go.jp/biz/seminar/2021/0e834e7f579eaba5.html

JETRO・Austrade 共催“Scaling up your business in Japan – how and why”ウェビナーシリーズ（2020 年８月～11 月、全４回）
https://www.jetro.go.jp/australia/invest/webinars.html

オーストラリアのスタートアップ・エコシステムをひもとく（1）～（7）
（2020 年５月～、JETRO ウェブ連載）
https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/ed22734acac209d2.html

日立とオーストラリア・ニュー・サウス・ウェールズ州政府が、社会イノベーション創出の加速に向け「協創センタ」を西シドニーに開設することに合意
（2019 年 10 月 23 日）
https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/10/1023a.html

「日豪でイノベーション共有を」デビッド・ソディーCSIRO 理事長 NNA インタビュー記事（2021 年１月４日）
https://www.nna.jp/news/show/2135717

NSW 州と日本のビジネス拡大：シドニー大都市圏と地方部の新たな機会を生かす（総領事通信第 28 回、2020 年 11 月 13 日）
https://www.sydney.au.emb-japan.go.jp/document/CGKiya_28newsJ.pdf

日本企業の強みをオーストラリアから世界に生かす：NSW 州におけるビジネスの最新動向（総領事通信第 21 回、2020 年８月７日）
https://www.sydney.au.emb-japan.go.jp/document/CGKiya_21newsJ.pdf

（以上）